（国 土 交 通 省 所 管）

13　自 動 車 安 全 特 別 会 計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」（昭 30 法 97）に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」（昭 26 法 185）に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 17 号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平 25 法 76）に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成 26 年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

（1）　自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
賦課金収入	11,196,433
積立金より受入	2,712,355
一般会計より受入	580,559,823
償還金収入	369,699
雑収入	1,040,522
前年度剰余金受入	63,810,532
計	659,689,366

歳出	
被害者保護増進等事業費	10,066,798
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	12,139,735
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	777,335
自動車損害賠償保障事業費	633,780
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,053,979
再保険及保険費	28,474
予備費	—
計	24,700,103

積立金として積み立てる額	567,521,941
翌年度の歳入に繰り入れる額	67,467,321

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　656,227,851 千円

であって、その内訳は

当初予算額　82,168,027 千円

予算補正追加額　574,059,824 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平 6 法 43）第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平 7 法 60）第 10 条第

2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　659,689,366千円

であって、差引き　3,461,515千円

の増加となった。これは前年度において被害者保護増進等事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
賦課金収入	10,389,075	11,196,433	807,358	107
積立金より受入	2,796,388	2,712,355	△ 84,032	96
一般会計より受入	580,559,824	580,559,823	△ 0	99
償還金収入	369,700	369,699	△ 0	99
雑収入	1,105,023	1,040,522	△ 64,500	94
前年度剰余金受入	61,007,841	63,810,532	2,802,691	104
計	656,227,851	659,689,366	3,461,515	100

（歳　出）

令和7年度における歳出予算現額は　34,274,104千円

であって、その内訳は

歳出予算額　32,290,127千円

当初予算額　22,290,127千円

予算補正追加額　10,000,000千円

前年度繰越額　1,983,977千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地域共生社会を実現し、賃上げ環境を整備し、及び米国関税に対応するため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく被害者保護増進等事業に関する調査の民間団体等への委託等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　24,700,103千円

翌年度繰越額は　5,978,218千円

不用額は　3,595,782千円

であって、翌年度繰越額は、被害者保護増進等事業委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び先進安全自動車の整備環境の確保事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
被害者保護増進等事業費	15,265,736	16,649,565	10,066,798	3,881,762	2,701,004	60
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	12,139,735	12,139,735	12,139,735	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	2,277,995	2,878,143	777,335	2,054,893	45,914	27
自動車損害賠償保障事業費	1,261,868	1,261,868	633,780	—	628,087	50
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,225,493	1,225,493	1,053,979	41,563	129,949	86
再保険及保険費	69,300	69,300	28,474	—	40,825	41
予　備　費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	32,290,127	34,274,104	24,700,103	5,978,218	3,595,782	72

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　発生賦課金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は11,023,768千円である。

令和3年度から令和7年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発生賦課金	1,341,386	1,356,972	11,043,220	11,017,557	11,023,768

（注）　5年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

（2）　被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し8,498,186千円を補助した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	6,780,419	7,266,643	8,498,186
自動車事故対策費補助金	5,815,085	5,627,351	—	—	—

（3）　独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」（平14法183）第13条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し12,139,735千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

（4）　独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費に充てるため、同機構に対し

777,335千円を補助した。

（5） 自動車損害賠償保障金支払件数

令和3年度から令和7年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
死　　亡	19	7	8	5	6
傷　　害	480	271	333	343	285
計	499	278	341	348	291

（注） 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

（6） 損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　118,792,192千円
であって、総損失は　35,966,712千円
であるので、差引き　82,825,480千円
の利益を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る利益　77,737,867千円
と自動車損害賠償保障事業に係る利益　5,145,385千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失　57,773千円
との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る利益は、法第218条第2項の規定により基金に組み入れて整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

（7） 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より580,559,823千円を受け入れた。

（2） 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
検査登録印紙収入	19,972,430
検査登録手数料収入	18,098,106
一般会計より受入	265,298
他勘定より受入	1,053,979
雑　　収　　入	229,055
前年度剰余金受入	6,951,597

歳　　出	
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,711,651
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	704,687
業　務　取　扱　費	37,081,754
施　設　整　備　費	1,529,098

歳　　入	
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	11,833
計	46,582,300

歳　　出	
予　備　費	—
計	41,027,191

翌年度の歳入に繰り入れる額	5,555,109

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　45,049,850 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　44,996,731 千円

予算補正追加額　　53,119 千円

であり、予算補正追加額は、法第 213 条第２項の規定による自動車事故対策における日米政府間の連携体制構築に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　46,582,300 千円

であって、差引き　　1,532,450 千円

の増加となった。これは新規検査手数料収入が予定より多かったこと等により、検査登録手数料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
検査登録印紙収入	26,668,255	19,972,430	△ 6,695,824	74
検査登録手数料収入	11,859,756	18,098,106	6,238,350	152
一般会計より受入	265,298	265,298	—	100
他勘定より受入	1,225,493	1,053,979	△ 171,513	86
雑収入	145,127	229,055	83,928	157
前年度剰余金受入	4,885,921	6,951,597	2,065,676	142
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	—	11,833	11,833	—
計	45,049,850	46,582,300	1,532,450	103

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　44,491,031 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　43,632,879 千円

- 当初予算額　　43,579,760 千円
- 予算補正追加額　　53,205 千円
- 予算補正修正減少額　　86 千円

前年度繰越額　　858,152 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、米国関税に対応するため行う日米政府間の連携体制構築に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　41,027,191 千円

翌年度繰越額は　2,406,667 千円

不用額は　1,057,172 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,711,651	1,711,651	1,711,651	—	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,505,623	1,817,555	704,687	1,091,328	21,540	38
業　務　取　扱　費	37,915,604	38,028,168	37,081,754	90,455	855,957	97
施　設　整　備　費	2,400,001	2,833,656	1,529,098	1,224,883	79,674	53
予　　備　　費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	43,632,879	44,491,031	41,027,191	2,406,667	1,057,172	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区　　分	予　定　(A)	実　績　(B)	(B)/(A)(%)
年度末総車両数(千両)	82,686	82,615	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,615	48,520	99
年度末登録対象車両数(千両)	46,653	46,544	99
検　査　件　数(千件)	26,907	26,897	99
登　録　件　数(千件)	15,535	15,898	102

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

（検　査　件　数）　（単位　千件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
新　規　検　査	3,916	3,810	4,117	4,292	4,194
継　続　検　査	21,239	22,078	21,492	21,825	21,927
構造変更検査	70	74	72	70	69
再　検　査　等	620	640	651	718	705
計	25,847	26,604	26,332	26,907	26,897

（登　録　件　数）　　（単位　千件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
新　規　登　録	3,296	3,573	3,470	3,512	3,929
変　更　登　録	1,263	1,199	1,238	1,222	1,236
移　転　登　録	6,067	6,221	6,464	6,555	6,516
抹　消　登　録	3,562	3,399	3,586	3,629	3,624
嘱　託　登　録	27	28	34	32	32
更　正　登　録	12	12	12	9	10
登録関係業務	595	556	574	572	547
計	14,825	14,991	15,381	15,535	15,898

（2）　独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し 1,711,651 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

（3）　独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し 704,687 千円を補助した。

（4）　施 設 整 備 費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁　　舎

建　　替　1箇所(福岡)

（3）　空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
空港使用料収入	243,319,024
一般会計より受入	38,268,813
地方公共団体工事費負担金収入	7,305,104
借　　入　　金	21,306,000
償　還　金　収　入	9,199,737

歳　　出	
空港等維持運営費	151,840,423
空港整備事業費	129,777,628
北海道空港整備事業費	8,322,493
離島空港整備事業費	3,074,110
沖縄空港整備事業費	13,535,933
航空路整備事業費	26,485,292

（単位　千円）

歳入	
空港等財産処分収入	1,551,414
雑収入	60,396,217
前年度剰余金受入	128,897,324
配当金収入	5,928,678
計	516,172,315

歳出	
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000
空港等整備事業工事諸費	1,695,126
空港等災害復旧事業費	1,550,511
国債整理基金特別会計へ繰入	32,362,436
予備費	—
計	379,543,957

翌年度の歳入に繰り入れる額	136,628,357

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　395,248,271 千円

であって、その内訳は

当初予算額　388,981,361 千円

予算補正追加額　6,266,910 千円

であり、予算補正追加額は、法附則第 259 条の３第９項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　516,172,315 千円

であって、差引き　120,924,044 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
空港使用料収入	243,835,240	243,319,024	△ 516,215	99
一般会計より受入	38,268,813	38,268,813	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	8,061,909	7,305,104	△ 756,804	90
借入金	17,300,000	21,306,000	4,006,000	123
償還金収入	9,199,736	9,199,737	1	100
空港等財産処分収入	1,252,501	1,551,414	298,913	123
雑収入	55,329,937	60,396,217	5,066,280	109
前年度剰余金受入	22,000,135	128,897,324	106,897,189	585
配当金収入	—	5,928,678	5,928,678	—
計	395,248,271	516,172,315	120,924,044	130

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　500,554,560 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　395,248,271 千円

当初予算額	388,981,361 千円
予算補正追加額	6,266,910 千円
前年度繰越額	105,306,289 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため施行する空港整備事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	379,543,957 千円
翌年度繰越額は	102,153,000 千円
不用額は	18,857,602 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小及び入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
空港等維持運営費	158,071,657	159,242,873	151,840,423	1,749,068	5,653,381	95
空港整備事業費	134,935,715	219,977,182	129,777,628	80,638,005	9,561,548	58
北海道空港整備事業費	9,046,591	12,358,638	8,322,493	2,869,279	1,166,865	67
離島空港整備事業費	3,623,448	4,903,008	3,074,110	1,692,182	136,715	62
沖縄空港整備事業費	12,734,311	21,751,963	13,535,933	7,366,621	849,408	62
航空路整備事業費	27,343,069	31,760,607	26,485,292	5,128,895	146,419	83
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000	10,900,000	10,900,000	—	—	100
空港等整備事業工事諸費	1,839,170	1,876,966	1,695,126	55,516	126,323	90
空港等災害復旧事業費	3,467,598	4,496,608	1,550,511	2,653,431	292,665	34
国債整理基金特別会計へ繰入	32,986,712	32,986,712	32,362,436	—	624,275	98
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	395,248,271	500,554,560	379,543,957	102,153,000	18,857,602	75

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」（昭28法72）、「奄美群島振興開発特別措置法」（昭29法189）及び「沖縄振興特別措置法」（平14法14）に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

（イ）　直轄事業

事項	空港名
空港整備事業費 空港整備事業費 （実績額 121,970,930 千円）	（国管理空港）東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、 高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島　　小計　14空港

事　　項	空　　港　　名		
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計	3空港
		合計	46空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 6,729,344 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,648,015 千円)	(地方管理空港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、種子島、屋久島、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、与論	計	16空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 10,813,328 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、南大東、北大東、宮古、下地島、多良間、石垣、与那国	小計	8空港
		合計	9空港

（ロ） 補　助　事　業

事　　項	空　　港　　名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 4,600,767 千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、広島、福岡、鹿児島	小計	5空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際	小計	3空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山	小計	15空港
	(共用空港) 百里	小計	1空港
	(その他の空港) 名古屋	小計	1空港
		合計	28空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,574,668 千円)	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別	小計	4空港
		合計	6空港

事　　項	空　　港　　名
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 （実績額 1,426,094 千円）	（地方管理空港）隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、壱岐、種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部、与論　計　12空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 （実績額 2,710,854 千円）	（地方管理空港）粟国、南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、与那国　計　7空港

（2） 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」（昭42法110）に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事　　項	空　港　・　施　設　名			
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 （実績額 2,057,944 千円） 教育施設等騒音防止対策事業費補助 （実績額 135,938 千円）	函館、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、大分、宮崎、那覇、成田国際　計　10 空港 教育施設等　施設 共同利用施設 （福岡市）　2　計　2 施設			
	住宅	件数	住宅	件数
	（大田区）	165	（新潟市）	43
	（松山市）	21	（南国市）	2
	（福岡市）	156	（春日市）	4
	（大野城市）	64	（太宰府市）	1
	（志免町）	1	（宮崎市）	9
	（那覇市）	10	（豊見城市）	2
			計	478件

（3） 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事　　項	施　　設　　名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 （実績額 26,445,330 千円）	
航空路監視レーダー整備	久米島 ORSR ほか 14 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 4 箇所
航空交通管制部整備	神戸航空交通管制部ほか 3 箇所
システム開発評価・危機管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	奄美 RCAG ほか 16 箇所
航空路情報提供施設整備	箱根 AEIS ほか 14 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	宮津 VOR/DME ほか 21 箇所
通信施設整備	成田短波通信施設ほか 2 箇所

事　　項	施　　設　　名
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

（4） 成田国際空港等整備事業資金貸付金（実績額 10,900,000 千円）

(イ) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し 10,000,000 千円を貸し付けた。

(ロ) 中部国際空港整備事業資金貸付金

「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、中部国際空港株式会社に対し 900,000 千円を貸し付けた。

（5） 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

(イ) 直轄事業

事　　項	空　　港　　名	
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 （実績額 1,536,291 千円）	(国管理空港) 宮崎	小計　1空港
	(地方管理空港) 能登	小計　1空港
		合計　2空港

(ロ) 補助事業

事　　項	空　　港　　名	
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 （実績額 14,220 千円）	(地方管理空港) 能登、屋久島	計　2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
被害者保護増進等事業委託費	1,218,812	1,568,611	349,798		賦課金	11,017,557	11,023,768	6,211	
被害者保護増進等事業費補助金	7,266,643	8,498,186	1,231,543		利子収入	454,958	602,792	147,833	
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	10,394,645	12,139,735	1,745,090		一般会計より受入	10,000,000	95,790,839	85,790,839	一般会計からの全額繰戻しがあったため
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	532,333	777,335	245,002		雑収入	1,097,086	587,974	△ 509,112	
自動車損害賠償保障金	401,213	451,114	49,900		前年度繰越支払備金	725,509	636,548	△ 88,961	
払戻金	74	859	784		自動車損害賠償保障支払備金	706,084	619,311	△ 86,772	
自動車損害賠償保障事業委託費	188,907	189,340	432		再保険及保険支払備金	19,425	17,236	△ 2,188	
自動車検査登録勘定へ繰入	1,049,562	1,053,979	4,417		前年度繰越未経過賦課金	4,724,315	10,150,270	5,425,954	
再保険金及保険金	22,563	28,474	5,911		本年度損失	4,644,342	—	△ 4,644,342	
次年度繰越支払備金	636,548	499,359	△ 137,188						
自動車損害賠償保障支払備金	619,311	499,359	△ 119,952						
再保険及保険支払備金	17,236	—	△ 17,236						
次年度繰越未経過賦課金	10,150,270	10,651,880	501,610						
未収金償却引当損	798,894	105,392	△ 693,502						
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	3,300	2,444	△ 856						
本年度利益	—	82,825,480	82,825,480	一般会計からの全額繰戻しがあったこと等のため					
合計	32,663,770	118,792,192	86,128,422		合計	32,663,770	118,792,192	86,128,422	

自動車事故対策勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	222,630,887	791,097,263	568,466,375	被害者保護増進等事業費の支出が予定より少なかったこと等のため	支払備金	636,548	499,359	△ 137,188	
未収金	52,290,094	52,073,784	△ 216,309		自動車損害賠償保障支払備金	619,311	499,359	△ 119,952	
未収賦課金	2,059,414	1,886,748	△ 172,665		再保険及保険支払備金	17,236	—	△ 17,236	
未収回収金	50,230,680	50,187,036	△ 43,644		未経過賦課金	10,150,270	10,651,880	501,610	
一般会計繰入金	484,768,984	—	△ 484,768,984	一般会計からの全額繰戻しがあったため	未払金				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,370,699	1,998,555	△ 372,143		未払自動車損害賠償保障事業委託費	15,066	22,600	7,533	
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,880,230	10,776,357	896,126		未収金償却引当金	36,098,653	36,010,157	△ 88,495	被害者保護増進等事業計画に基づく交付等を行ったため
本年度損失	4,644,342	—	△ 4,644,342		基金	608,334,105	604,232,551	△ 4,101,554	
出資金評価差損	3,201,638	2,305,511	△ 896,126		繰越利益	124,552,231	124,009,444	△ 542,787	一般会計からの全額繰戻しがあったこと等のため
					本年度利益	—	82,825,480	82,825,480	
合計	779,786,876	858,251,473	78,464,596		合計	779,786,876	858,251,473	78,464,596	